

今期の日本語教育小委員会の検討について (案)

論点7 日本語教育のボランティアについて

1. 前回小委員会で提出した事項

[1] 論点7のポイント

- ・ 日本語教育に関する役割分担では、市町村が日本語教室の設置運営を行うこととしている。
- ・ 一方で、地域の日本語教育の実施体制について、ボランティアに依存した在り方がしばしば指摘されている。また、ボランティアの確保が困難という報告があったが、実際はどうかかなど、まずは自治体の取組について検証が重要（自治体は何もしていないのか、自治体のやっていることは適切かつ十分なかどうか、どう捉えるべきか、どこに原因があるのか、改善の必要性はあるのかどうか）。
- ・ その上で、文化庁の取組の効果も検証しつつ、地域の日本語教育の実施体制を整備し、学習機会を充実するため、必要に応じて更にどのような方策が考えられるのか検討が必要。



[2] 現在の状況

- ・ 論点7のうち、日本語教室の開設状況、人材等について、部分的に得られた意見をまとめた段階。
- ・ 地域の日本語教育の実施体制について、ボランティアをどう捉えるか、自治体や国の取組の検証などを行っていない。



[3] 今期の検討の方向性

- ① 「ボランティア」「専門家」等の用語の整理（※次ページ [1]）、自治体や国の取組について検証（※次ページ [2]）した上で、各地の日本語教育の実態からボランティアの捉え方、自治体による取組及び国による支援の方向性など、地域における日本語教育の実施体制について考え方を整理する（②の作業の前提）。
- ② ①で整理した内容を踏まえ、主に自治体の立場に着目し、地域の日本語教育の実施体制の考え方に加え、実施体制とそれぞれの事例（当該地域の課題、工夫のポイント等について。ボランティア等の人材確保については厚めに記載）を示し（※次々ページ [3]）、報告書にまとめる（※各地域において日本語教育の実施体制の整備に取り組む際に参考となる資料とする。できる限り、予算や人員、時間等が限られている中での工夫も取り上げられるようにする。）

→（実施体制や事例を取り上げることで浮かび上がらせるポイントの例）

- ・ ボランティア等の人材確保の工夫 …etc.
- ・ ボランティアの活用、ボランティアへの支援、ボランティアとの協働 …etc.
- ・ 専門家の活用、専門家との協働、日本語教育機関との連携による取組 …etc.
- ・ 日本語教育以外の関連機関との協働による取組 …etc.
- ・ 複数の自治体の協働による取組 …etc.
- ・ 都市部、地方による体制や工夫の違い …etc.
- ・ コーディネーターの配置による取組 …etc.

※ 作業の進捗状況により、場合によっては次期も引き続き検討を行う。

2. 検討事項 ※以下はいずれも議論のたたき台として示すものである。

[1] 用語の整理について

整理をする観点	整理が必要と思われる用語	備考
1. 日本語教育に携わる人について		
① 日本語教育に携わる人の属性	○専門家（日本語教育） ○専門家（日本語教育以外） ○地域住民（特に専門性に焦点を当てない） ○外国につながりを持つ地域住民	※ 過去の調査研究（文化庁委託等）を参考にだけでなく、各地域の事例などを収集した上で再度、検討が必要ではないか。
② 地域の日本語教育への関わり方	○ボランティア ○職員、社員	
③ 地域の日本語教育において果たす役割	○指導者（支援者） ○協力者（会話の相手等） ○コーディネーター（システムコーディネーター、プログラムコーディネーターを含む）	※ 5点セット等で使用している用語との整合性の観点からも再度、検討が必要。
2. 日本語教育の目的について		
① 活動の目的	○日本語習得 …主に日本語の知識、運用能力の習得が目的（※レベルや習得の目的についても検討が必要） ○日本語交流 …身に付けた日本語を用いて地域住民との交流が目的 ○生活課題の解決 …身に付けた日本語を用いて、日本語以外の生活課題の解決が目的	※ 明確に分けることができるか。

※ 用語の整理については、地域の日本語教育の実施体制、事例を整理して示すことを目的として行う。

※ これらの用語を暫定的に整理した上で、各地の事例の収集などを行う。なお、事例の収集・整理の作業を通して、必要が生じた場合は、適宜、用語の整理の仕方等について変更・修正を行う。

[2] 自治体及び国の取組の検証について

自治体、国について、「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」に加え、以下のデータ等を活用し、検証する。

まず、自治体の取組の実態の整理について、日本語教育実態調査（①自治体による取組の有無、②取組内容、③担当部署、④所掌事務、⑤予算等）、地域における日本語教育協議会等で得られた情報を基に取組の実態、効果や成果について検証する。

国の取組の実態の整理について、文化庁事業のデータ（実績や報告書、アンケート）等を基に取組の実態、効果や成果について検証する。

いずれも日本語教育小委員会で検証を行う。

[3] 実施体制について情報収集すべき事例について

- ボランティア等の人材確保について工夫を行っている事例。
- コーディネーター等の配置などにより、工夫を行っている事例。
- ボランティアの活用，ボランティアへの支援，ボランティア団体と連携をしている事例。
- 専門家の活用，専門家との連携をしている事例。
- 大学や日本語教育機関の活用，日本語教育機関と連携している事例。
- 複数の自治体と連携している事例。
- 組織の自立化に向けた取組を行っている事例。（※「自立化」の内容についても要検討）

※ いずれも都市と地方(特に外国人が散在しており、かつ域内全体の人口が減少傾向にある地域など)による工夫の違い等が見えるようにする必要があるのではないかと。

※ 上記は主に誰が誰と活動しているかという点から示したものであるが、いずれの事項について何をしているか(地域や外国人の状況の把握、情報提供・情報発信、日本語教育プログラムの作成・実施等)という観点からの整理も必要ではないかと。

※ それぞれの事例で取り上げるような体制整備に取り組める要因・条件についても整理を行うことが必要ではないかと。

※ 事例の収集・整理を通して、地域の日本語教育における実施体制の整備に係る課題等を整理し、必要に応じて自治体や国の取組に対する提言等を取りまとめることも検討。

論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について

1. 前回小委員会で提出した事項

[1] 論点8のポイント

- ・ 今後、文化庁が中心となって国立国語研究所、関係府省、自治体、社団法人日本語教育学会、大学等の協力を得て、過去の日本語教育に関する様々な調査研究テーマを整理しつつ、多様な分野との日本語教育の実態や地域における日本語教育の成功事例など、政策的に必要と考えられる調査研究を中長期的に実施していく必要がある。

[2] 現在の状況

- ・ 日本語教育政策の適切な企画立案・推進を図る上で必要な調査研究について、国、地方公共団体、その他の関係者でどのように連携協力して実施するかということについて検討し、実施することが必要である。

[3] 今期の検討の方向性

- ① 外国人の日本語学習状況及び日本語能力に関するデータは日本語教育施策について検討する上で最も基本となるデータのの一つと考えられるが、必要性や手法、予算等の面から十分な調査が行えていない。

一方、各都道府県・政令市は多文化共生推進プランを数年おきに改定するが、その改定のために外国人の実態について調査研究を行うことが多い。また、日本語学習状況及び日本語能力についてもよく似た質問項目で調査を行っているところが多い。

そこで、「調査に関する共通利用項目（調査項目、質問文、選択肢等）」「日本語能力について回答する際のcan-doリスト」を作成・提示し、各都道府県・政令市による調査結果を集約して分析できるようにする。そのことで各都道府等の状況を横断的に比較することができる。（※次ページ [1]）

- ② ①のほかに、さらに必要な調査研究の内容について検討し、必要なものについて実施する。（※次ページ [2]）

<政策的に必要と考えられる調査・調査研究のテーマの例について>

- 日本語教育を実施する意義の具体例について（論点1に関連）
- 外国人、地域、企業等が求める日本語について（論点3①、②に関連）
- 地域における日本語教育の人材の選考・養成・研修の実態について（論点5、6に関連）
- 大学及び日本語学校の日本語教師養成課程での「地域における日本語教育」の扱われ方について（論点6に関連）
- ボランティアとして日本語指導やコーディネートに関わる人の多様性の実態把握と整理について（知識や経験、属性等）（論点7に関連）
- 各地域に暮らす外国人が日本語能力を身に付けることにより解決される社会課題について（論点9に関連）

※参考「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」p.116
※ゴシック体は今期の調査研究のテーマとして考えられるものを案として示している。

- ③ ①、②は調査の実施についてであるが、調査結果の分析について、実態調査等の既存の調査のデータの解釈・分析（専門家による統計的な処理を含む）、各機関等の調査結果等の情報収集・共有を行う。（※次ページ [3]）

2. 検討事項 ※以下はいずれも議論のたたき台として示すものである。

[1] 調査に関する共通利用項目を作成するに当たって必要な作業について

作業	作業の内容	備考
① 自治体による調査の整理	○ 各都道府県、政令指定都市等で過去に実施している調査（調査項目、質問文、選択肢等）をデータ化する。	※ 他に整理すべきことはないか。
② 調査に関する共通利用項目の作成	○ 調査に関する共通利用項目について、以下の観点から検討し、調査に関する共通利用項目を作成する <ul style="list-style-type: none"> ・ 質問項目の汎用性と地域性 ・ 各都道府県等で行っている調査の継続性 ・ 実用性（活用や分析のしやすさ） ・ 正当性（理論や試行による裏付け等） 	※ 観点は適当かつ十分か。
③ 活用方法の整理	○ 活用方法の示し方（利用方法や調査結果の文化庁への共有の依頼、集約した調査結果を文化庁においてどのように整理するか等）について検討する。	

※ 必要に応じて適宜、都道府県や政令指定都市等の日本語教育担当者からも意見を聞く。

[2] 今期実施する調査研究の内容について（※4ページの[3]②のゴシック体の部分を基に作成。）

観点	内容	備考
① 調査のテーマ	○ 地域における日本語教育に携わる人材育成の実態について	
② 調査の目的	○ 地域における日本語教育の人材について、活動している人の実態、育成の現状について調査・研究を行い、実態の把握及び課題の整理を行う。	
③ 調査の内容	○ 現在活動している人の養成・研修に係る実態について ○ 自治体、NPO法人、任意団体、大学、日本語学校等における人材育成の現状について ○ 今後必要とされる人材について	※ 必要に応じて、優先順位を付けて実施。

※ なお、以下のテーマについて、調査としては実施しないが、「地域における日本語教育協議会」等の場を活用して可能な範囲で適宜、情報を収集。

- 日本語教育を実施する意義の具体例について（論点1に関連）
- 外国人、地域、企業等が求める日本語について（論点3①、②に関連）
- 各地域に暮らす外国人が日本語能力を身に付けることにより解決される社会課題について（論点9に関連）

[3] 調査結果の分析について

観点	作業	備考
① 調査結果の分析について	・ 文化庁が行っている日本語教育実態調査等、既存の調査等のデータの解釈・分析（専門家による統計的な処理を含む）、より効果的な活用方法の検討、関係機関における調査研究の成果と課題に関する情報共有、意見交換を行う場を設ける。	※ 他に取り上げるべきことはないか。

